

## 沿 革

昭和 48 年 12 月、松下電器産業株式会社創業 55 周年及び創業者の松下幸之助氏の会長職引退を記念して、各都道府県に総額 50 億円の社会福祉対策資金が寄贈されました。

そのうち、岩手県に 7,700 万円が寄付されたのを機に、昭和 49 年 3 月、岩手県と社会福祉法人岩手県社会福祉協議会が契約を結び、民間社会福祉施設の育成を目的に、「民間社会福祉事業振興基金」の発足をみました。

当時、本県における民間の社会福祉施設は年々着実に整備拡充され、施設サービスの進展に大きな役割を果たし、さらに、民間の各種福祉団体も、その組織を拡充しながら活動を推進し、県民福祉の増進に重要な役割を果たしていました。

しかし、これらの民間の社会福祉施設の経営の基本となる経費は措置費として交付されていましたが、建物の維持管理をはじめ、補修や拡充のための経費など、臨時的な資金の充足に課題を抱えていました。

また、高齢者、身体障害者及び母子家庭など社会的に弱い立場の人々の援護を目的として結成された多くの団体も、それぞれ、会員会費や補助金により活動を展開していましたが、十分な活動を支える財政状況にはありませんでした。

そのため、民間社会福祉活動を総合的に育成する財源を恒久的に確保すべく、「民間社会福祉事業振興基金」を拡充する「財団法人岩手県福祉基金」の創設構想が持ち上がり、その実現に向けて、昭和 51 年 11 月から準備が進められ、昭和 52 年 4 月 1 日に設立されました。

法人設立後、昭和 52 年度から昭和 56 年度までの期間に総額 7 億 400 万円の基金を造成する第 1 次基金造成計画を策定し、県内外の企業や団体からの寄付と岩手県及び市町村からの補助金も得て、昭和 56 年度末に造成目標を達成しました。

第 1 次造成目標達成後も、多様化する福祉活動に対応する資金需要は年々増加の傾向を示していたことから、新たに昭和 58 年度から昭和 61 年度までの 4 か年を目標年次として 10 億円の基金造成を目指した第 2 次基金造成計画を策定し、目標年次より 1 年遅れて造成目標を達成しました。

その後も、企業・団体や個人から寄付金が寄せられ、令和 5 年 3 月末現在で 11 億 4,220 万円の基金を有し、ここから生ずる果実をもって助成は 13 億 8,598 万円に達し、本県社会福祉の向上に大きな役割を果たしています。

なお、平成 25 年 4 月 1 日には県の認定を得て、「公益財団法人岩手県福祉基金」となり、引き続き本県の福祉向上のための取組を推進しています。